

## 平成30年度 事業報告書

全航連定款第3条に示された本会の目的達成のために平成30年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

### I 事業

#### 1. 会議

##### 1-1 全航連主催の会議等

###### (1) 年次総会

平成30年5月28日

- |    |                       |
|----|-----------------------|
| 議案 | 1. 平成29年度事業報告書(案)について |
|    | 2. 平成29年度収支計算書(案)について |
|    | 3. 平成30年度事業計画書(案)について |
|    | 4. 平成30年度収支予算書(案)について |
|    | 5. 理事及び監事の選任(案)について   |

報告事項 離島航空振興基金について

###### (2) 理事会

第248回 平成30年4月25日

- |      |              |
|------|--------------|
| 議案   | 年次総会付議事項について |
| 報告事項 | 離島航空振興基金について |

第249回 平成30年5月28日

- |    |                    |
|----|--------------------|
| 議案 | 会長及び副会長等の選任(案)について |
|----|--------------------|

第250回 平成30年10月10日(書面)

- |    |                  |
|----|------------------|
| 議案 | 平成30年度中間事業報告について |
|----|------------------|

第251回 平成30年12月14日(書面)

- |    |            |
|----|------------|
| 議案 | 正会員の入会について |
|----|------------|

第252回 平成31年3月28日(書面)

- |    |            |
|----|------------|
| 議案 | 正会員の入会について |
|----|------------|

###### (3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回

飛行機部会38社の全体会議

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3回

常任委員会社9社の会議

- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回  
委員会社 11社  
航空測量WG 12社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
委員会社 5社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
ヘリコプター部会34社の全体会議
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回  
常任委員会社11社の会議
- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
委員会社 13社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
委員会社 13社
- オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・・・・・・ 4回  
委員会社 7社
- カ. 物輸営業委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回  
委員会社 8社
- キ. ドクターヘリ分科会・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回  
委員会社 15社

(5) 航空危険品委員会

平成30年8月21日付で航空局運航安全課より派遣の要請があったカナダ・モントリオールで開催されるICAO危険物パネル会議(DGPWG18)に、10月1日から5日迄の間、航空危険品委員会からアドバイザー2名を派遣した。

(6) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会WGによる修理改造検査に係る検討会議

航空局航空機安全課と小型航空機に係る「修理改造検査ガイドライン」の作成、発行に関して、昨年引き続き意見交換等を行い、最終案について協議を行った。

(7) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同運航委員会

ICAO HSG 会議への参加、小型無人機の動向、CARATS 対応、及び模擬飛行装置等の取扱いに関する航空局への要望、操縦士の飲酒に関する対応、首都直下地震における救援航空機等の安全対策マニ

ュアル改定等について、各委員が意見交換等を行った。

(8) ヘリコプター部会物輸営業委員会

物資輸送を行うにあたり、各社の規程類及び荷造り状況等を確認し、安全パトロールを実施した。また最近の荷物落下事象の対策について協議を行い、ATECからの依頼による海外における吊り下げ荷物輸送の教育訓練の実態調査WGに参加した。

1-2 航空局主催の会議等

- (1) 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン (CARATS) 策定」  
2025 年度をターゲットとして、増大する航空交通量に対応できる航空交通システムについて、推進協議会、企画調整会議、小型航空機WG等が開催され全航連の関係委員が出席し意見交換を行った。
- (2) ヘリコプター操縦士の養成・確保に係る具体策を検討するために航空機操縦士養成連絡協議会の下に独立したヘリコプター部会が設置され、ヘリコプター部会に設置された裾野拡大WGにも同様にヘリコプター運航委員会及び会員会社から委員等が出席し意見交換を行い、日本女性航空協会、日本航空宇宙工業会、日本航空機操縦士協会、及び日本航空技術協会と共同開催の女性航空教室に参加した。
- (3) 子供霞が関見学デーへの参加協力  
国土交通省が主催し毎年夏休みに開催される子供霞が関見学デーに航空局よりヘリコプター事業の裾野拡大について協力要請があり、今年度は会員会社である中日本航空(株)が操縦士等の業務説明、リーフレット等の配布を行った。
- (4) 運航本部長等会議、及び整備本部長等会議  
航空の安全を確保するために運航、及び整備の分野で各社の不具合事案、監査結果等に対する改善措置、安全対策等について情報共有を行うために会員会社が出席して意見交換を行った。
- (5) 航空局安全部にて「航空安全情報分析委員会」が開催(6月18日及び12月18日)され、航空安全をめぐる最近の動向、航空法第111条の4に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析等を行い、重要度の高いものとして抽出した事案について、重点的に航空会社による対策内容を確認し、指導等を行った事案の説明があった。また東京航空局で開催される「安全推進連絡会議」及び大阪航空局で開催される「航空事業安全推進連絡会議」に会員各社が出席し、意見交換を行った。

- (6) 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会等  
小型無人機については安全確保、利用促進、技術開発等様々な観点からの課題を解決していくことが必要なため、関係する幅広い関係者の知見を結集して継続的に取り組む体制が必要なことから、航空機運航者の立場から参加した。また小型無人機の安全確保の制度設計の検討を加速させるために設置された分科会、小型無人機の運航ルール等に関する検討会、無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会、小型無人機の更なる安全確保のための制度設計に関する分科会、及び無人機の運航管理システム開発のための推進委員会に関係委員が出席し意見交換を行った。
- (7) 航空事業安全推進フォーラム  
航空局航空事業安全室が主催する航空輸送の安全に関する情報等、安全の取組みに関するフォーラムが開催され、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (8) 電子航空路誌（eAIP）に関する説明会  
航空局が発行する航空路誌等については、平成30年4月より出版物の販売が終了し、平成30年11月には国際ルールの適用により、航空路誌等は電子版のみによる提供となる説明会が開催され、会員各社が出席し意見交換を行った。
- (9) バリアフリー対策強化説明会  
空港における航空機の乗降用タラップ等のバリアフリー化に向けた取組み及び所要の法改正について説明会が開催され、関係する会員各社が出席し意見交換を行った。
- (10) UPRTに係る検討状況説明会  
ICAO 附属書の改正に伴い導入が必要となっている異常な姿勢の予防及び異常な姿勢からの回復を行う飛行に係る訓練（UPRT）についてICAOにおいて基準が制定された背景、訓練目的、制度導入についての検討状況の説明会が開催され、会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (11) 操縦士の飲酒基準に関する中間とりまとめ説明会  
航空運送事業者の運航乗務員等の飲酒に係る不適切事案を受け、航空従事者の飲酒に関する検討会に会員会社がオブザーバーとして出席した。また航空従事者の飲酒に関する数値基準の設定、乗務前後におけるアルコール検査の義務化等について中間とりまとめ説明会が開催され、会員各社及び事務局が出席し、意見交換を行った。

- (12) 「鳥衝突防止対策検討会」が開催され、国管理の空港及び鳥取、秋田等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析、鳥衝突防止計画ガイドランスの改正について説明があり、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (13) 運航安全セミナーが新千歳、仙台、東京、中部、大阪、福岡、鹿児島及び那覇の各空港事務所で開催され、小型航空機の安全運航等について説明があった。
- (14) 小型航空機の整備に関する安全講習会が航空局（本省）、大阪航空局、丘珠空港、福岡空港及び名古屋飛行場で開催され、会員各社が出席して意見交換を行った。
- (15) 落下物防止等に係る総合対策推進会議及びWG  
平成29年9月に続けて発生した落下物事案を受けて、従来から行ってきた落下物対策を充実強化し、未然防止策、事後の迅速な事案究明・対応等を推進するため、追加対策の検討調整、発生状況の情報共有、調整等について検討を行うための会議が開催された。また航空機落下物救済制度に関する説明会も開催され、会員各社及び事務局が出席して意見交換を行った。
- (16) 航空機検査制度等検討小委員会  
MRJの運航開始及び航空機のCO<sub>2</sub>排出基準の適用を契機として、今後の国産航空機、装備品等の安全確保及び流通促進のための仕組み、民間能力の活用、国際基準調和の促進等について検討を行い、必要な航空法、省令及び通達等の改正を行うための小委員会が開催され、ヘリコプター・飛行機整備委員会WGメンバーがオブザーバーとして出席し意見交換を行った。
- (17) 国際観光旅客税に関する説明会  
観光先進国実現に向けた観光基盤の充実及び強化を図るための恒久的な財源を確保するために創設された「国際観光旅客税」に関する説明会が開催され、会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (18) 小型航空機等に係る安全推進委員会  
近年多発している小型航空機の事故について、自家用機を含む小型航空機の更なる安全対策を構築する必要があるため、海外事例の収集を含む調査検討、法令遵守のための立入検査強化、安全啓発講習会及び情報発信機能強化を図るために小型航空機等に係る安全推進委員会が開催され、全航連運航委員会より関係委員がオブザーバーとして出席した。
- (19) 新たな外国人材の受入れに関する在留資格「特定技能」の創設に関する説明会

「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」の成立により、本年4月より新たな在留資格「特定技能」が創設されることになり、航空分野では航空機整備及びグランドハンドリングが具体的な対象となったため、当該制度全般、航空機整備業務に係る受入れ企業等の要件、在留資格取得のための技能試験の概要等について説明会が開催され、会員各社が出席し、意見交換を行った。

### 1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者又は全航連の事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全国地域航空システム推進協議会及び研修会（全地協主催）
- (2) 回転翼航空機運航安全研究会（空港振興・環境整備支援機構主催）
- (3) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会（日本航空協会主催）
- (4) WRC 関係機関連絡会（総務省総合通信基盤局電波部）
- (5) 高速電力線搬送通信設備作業班会議（総務省総合通信基盤局）
- (6) 航空育英会運営委員会（日本航空協会主催）
- (7) 航空機による地球環境観測推進委員会（JAL 財団主催）
- (8) 客室安全連絡会（航空輸送技術研究センター）
- (9) SMS に関する懇談会（航空輸送技術研究センター）
- (10) 航空安全情報自発報告制度分析委員会（航空輸送技術研究センター）
- (11) 航空輸送技術講演会（航空輸送技術研究センター）
- (12) 航空安全シンポジウム（日本航空技術協会主催）
- (13) 航空危険物輸送安全講習会（空港振興・環境整備支援機構主催）
- (14) 気象ビジネス推進コンソーシアム（気象庁総務部）
- (15) 航空機電動化コンソーシアム（JAXA）
- (16) 空の移動革命に向けた官民協議会（経済産業省・国土交通省）
- (17) FDM 実証実験分析評価委員会（三菱総研）
- (18) 首都直下地震時における救援航空機等の安全対策マニュアルの改定に伴う作業部会（内閣府）
- (19) 海外から来日される補助犬使用者への対応に関する説明会（厚生労働省）

## 2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ヘリコプター・飛行機部会合同運航委員会が航空局安全部長（運航安全課乗員政策室）に操縦士実地試験等における模擬飛行装置の取扱いに関する要望書を提出した。
- 2-2 ドクターヘリ運航会社が操縦士確保についてドクターヘリ推進議員連盟、厚生労働省及び航空局安全部に要望を行った。

- 2-3 ドクターヘリ運航会社が事業費補助金確保等についてドクターヘリ推進議員連盟及び厚生労働省医務局指導課に要望を行った。
- 2-4 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会は航空機安全課と修理改造検査ガイドラインの作成について最終案を提出した。

## II 総務関係事項

- 1. 全航連のホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
- 2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
- 3. 平成30年「空の日」航空関係功労者国土交通大臣表彰候補者の推薦を行った。
- 4. 平成30年度 東京・大阪航空局部外功労者表彰者等の推薦を行った。
- 5. 平成30年度航空関係者表彰の候補者推薦を日本航空協会に行った。

## III 役員及び会員会社の現況（平成31年3月31日現在）

### 1. 役員

会 長	赤 坂 祐 二	(日本航空株式会社)
副 会 長	平 子 裕 志	(全日本空輸株式会社)
副 会 長	柴 田 拓	(中日本航空株式会社)
副 会 長	尾 暮 敏 範	(朝日航洋株式会社)
理 事 長	辻 岡 明	
理 事	宇田川 雅 之	(東邦航空株式会社)
同	岩 崎 信 義	(北海道航空株式会社)
同	片 岡 佳 英	(四国航空株式会社)
同	長 浜 寿	(東北エアサービス株式会社)
監 事	丸 山 武	(弁護士)
同	平 武 俊	(共立航空撮影株式会社)

### 2. 正会員会社 75社（平成31年3月31日現在）

#### ・平成30年度入会会社

- 春秋航空日本(株)（平成30年12月14日付）
- Peach Aviation(株)（平成31年3月28日付）
- バニラ・エア(株)（平成31年3月28日付）
- ジェットスター・ジャパン(株)（平成31年3月28日付）

### 3. 賛助会員会社 8社（平成31年3月31日現在）

以上